

政策分析シート（令和3年度）

政策名	積極的な区政情報の発信と信頼される 区政の推進	政策No	14	部名	総務企画部		
関連部名	区政広報部、区民生活部、監査事務局			部長名	五味	内線	2100
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					

目的 区政に関する情報を区民に幅広く提供することにより、区民への説明責任を果たすとともに、区民の区政への関心と信頼を高め、区と区民の協働による開かれた区政を実現する。  
また、総合相談窓口の設置等により、区民の様々な要望・相談等に適切に対応するとともに、夜間や休日の窓口開設等により区民の利便性の向上を図る。

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		30年度	元年度	2年度	
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

  

指標	政策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	ホームページ訪問回数（月平均）	321,738	328,845	388,546	396,000	438,000	単位：回
②	区政に関心がある区民の割合（%）	49.6	54.8	56.0		57.0	荒川区区政世論調査結果より
③	窓口の夜間延長・日曜開庁の取扱件数	15,096	14,585	10,212		—	窓口夜間延長（毎週水曜）日曜開庁（第2・4日曜）の取扱件数
④							
⑤							
⑥							
⑦							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
行政費用	給与関係費	1,237,529	1,351,328	113,799	地方税等	0	0
	物件費	604,718	963,615	358,897	国庫支出金	57,504	22,155,288
	維持補修費	2,420	1,407	▲1,013	都支支出金	6,694	252,079
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	210,876	22,059,816	21,848,940	使用料及び手数料	99,334	95,687
	減価償却費	4,850	5,138	288	その他行政収入	6,666	6,845
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	170,198	22,509,899
	賞与・退職給与引当金繰入額	125,308	257,017	131,709	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲2,015,503	▲2,128,422
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	362	362
	行政費用合計(b)	2,185,701	24,638,321	22,452,620	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲2,015,141	▲2,128,060
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲2,015,141	▲2,128,060

貸借対照表	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
流動資産	収入未済	0	0	流動負債	59,810	58,565	▲1,245	
	不納欠損引当金	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	特別区債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	757,264	1,178,190	420,926	賞与引当金	59,810	58,565	▲1,245
	土地	632,174	632,174	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	238,810	663,991	425,181	固定負債	648,423	783,203	134,780
	建物減価償却累計額	▲113,720	▲117,975	▲4,255	特別区債	0	136,000	136,000
	工作物等	4,259	4,259	0	退職給与引当金	648,423	647,203	▲1,220
	工作物等減価償却累計額	▲4,259	▲4,259	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	708,233	841,768	133,535
	建設仮勘定	11,394	11,394	0	正味財産	308,791	595,299	286,508
	その他の固定資産	248,366	247,483	▲883	正味財産の部合計	308,791	595,299	286,508
	資産の部合計	1,017,024	1,437,067	420,043	負債及び正味財産の部合計	1,017,024	1,437,067	420,043

財務諸表に関する特微的事項等

○行政費用として物件費及び補助費等が令和元年度と比較して増加している。これは、特別定額給付金事業を実施したことと、マイナンバー運営に係る費用が増加したことによるものである。  
○行政収入の国庫支出金及び都支支出金の増加については、主に特別定額給付金事業の補助金によるものである。

## 政策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区政に関する情報について、多様な媒体を活用し、幅広く区民に提供するように努めている。また、区政情報に関する総合的な相談にも応じ、適切な情報公開制度の運用を行うとともに、保有している個人情報保護に万全を期している。</p> <p>○窓口サービスについては、区民の生活様式の多様化等に応じて、サービスの提供方法や時間など、柔軟な対応を行っている。</p>
課題	<p>○情報公開制度の運用を含め、区民に信頼される、より透明性の高い区政運営と効果的な事務執行を図っていく必要がある。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大時や災害発生時等の緊急事態における区民への正確かつ迅速な情報提供等について、更なる工夫が必要である。</p> <p>○窓口サービスでは、コロナ禍の状況を踏まえ、区民が的確かつ迅速にサービスを快適に受けることができるよう、効果的な執行について、更なる検討を進める必要がある。</p> <p>○契約制度の見直しや監査等の充実により、区政運営の更なる効率化・適正化を図り、信頼される区政運営を行っていく。</p>
今後の方向性	<p>○区民への説明責任を果たすため、区政情報を積極的に分かりやすく発信するとともに、SNS等の普及を踏まえ、緊急時にも的確に対応できるよう、インターネット環境をより一層活用した広報の充実を図る。</p> <p>○透明性の高い公正な区政運営を進めるとともに、区民のニーズに迅速かつ適切に対応する信頼される区役所づくりに努めていく。</p> <p>○窓口サービスについては、現行のサービス内容や手法を再点検し、ICTの活用なども視野に入れて改善していく。</p>

## 政策を構成する施策の分類

施策名	政策推進のための分類		分類についての説明・意見等
	3年度設定	4年度設定	
区政に関する情報提供の拡充	重点的に推進	重点的に推進	区民とともに築く開かれたまちづくりを進めるためには、基礎自治体の説明責任を果たし信頼を得るとともに、区政への区民参加を促進していく必要がある。その基礎となる「区政に関する情報提供」は極めて重要度の高い施策である。
窓口サービス等の充実	重点的に推進	重点的に推進	区民に対し利便性の更なる向上を図るため、各窓口における一層のサービスの充実に努める。
事務の適正・公正な執行	継続	継続	事務改善やチェック機能の強化等を通じて、事務の適正、公正な執行に引き続き努める。
統計・調査の推進	継続	継続	区民生活全般にわたって各種の基礎資料が得られる統計調査は必要不可欠なものであり、法定受託事務であることを前提に今後も継続して実施する。
各種団体等との円滑な連携	継続	継続	区政運営に密接に関係のある各種団体との一層の連携と信頼関係の強化を図るとともに、区政運営の発展のため、継続して実施する。
監査機能の充実	継続	継続	監査実施方法等の改善を図りながら、引き続き、公正で合理的かつ効率的な区行政を確保する。
事務の共同処理	継続	継続	他区と緊密に連携し、国や都に対し要望等を行うとともに、他区との共同処理を行うことにより、事務の効率化を図る。